

外国人材確保・雇用対策 特別委員会資料

令和7年5月16日(金)

総合政策部

I 本県の外国人材受入れ状況

1 本県の人口予測	3
2 本県の就業人口推計	3
3 外国人労働者数	4
4 外国人労働者を雇用する事業所数	6
5 一事業所あたりの外国人労働者数	7

II 庁内の役割分担及び関連事業の概要

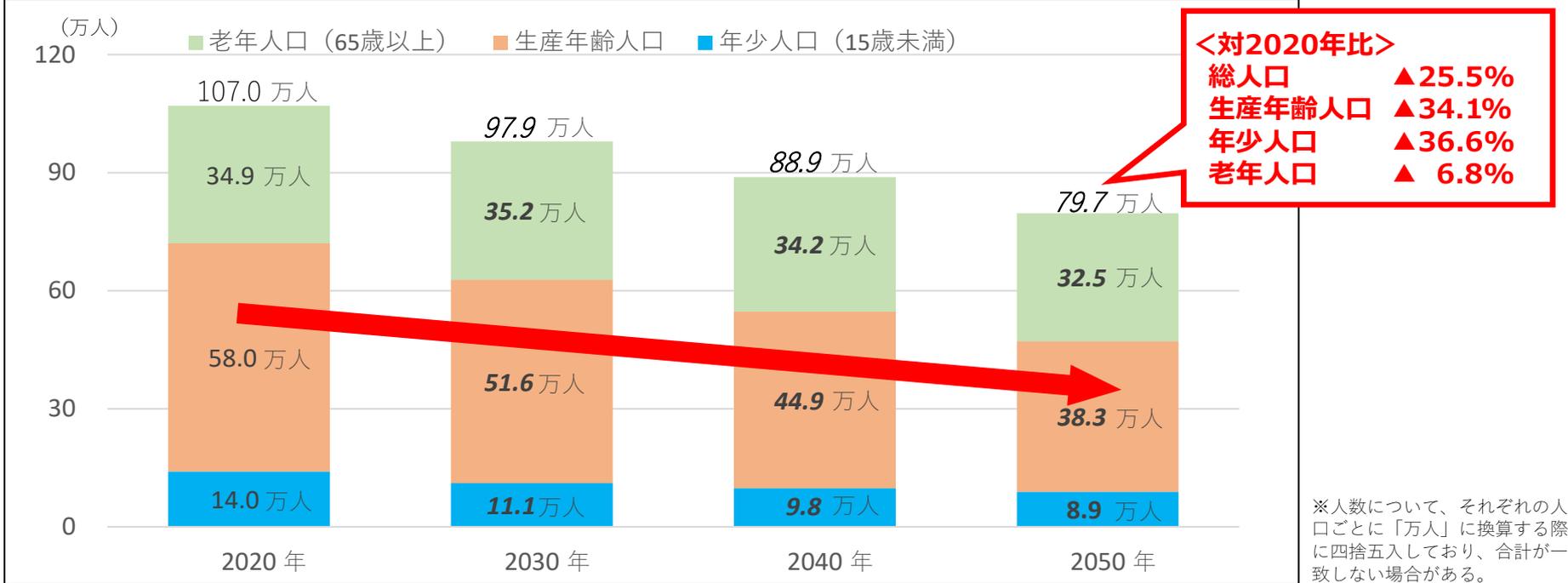
1 庁内の役割分担	8
2 庁内各課における関連事業	9

III 外国人材定着動向調査

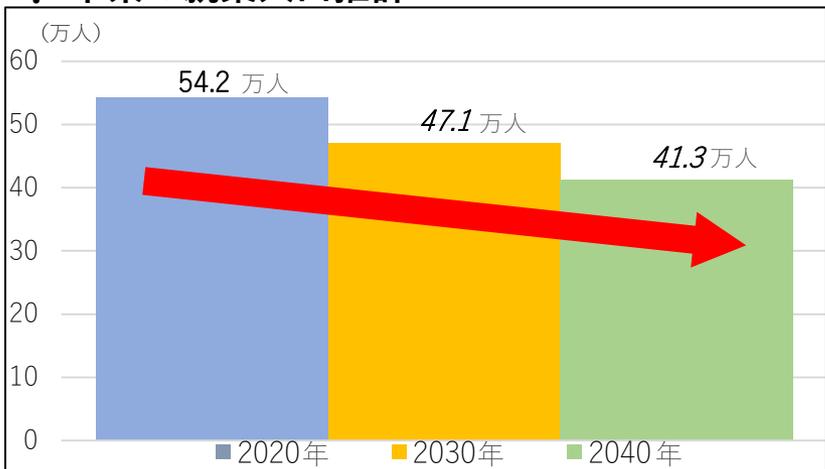
1 概要	1 1
2 外国人住民向け調査	1 2
3 事業所向け調査	1 9

I 本県の外国人材受入れ状況

1. 本県の人口予測 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（令和5年12月公表/2020年国勢調査ベース）より



2. 本県の就業人口推計



国勢調査を基に県により推計（現状維持シナリオ）

<各産業の計>

2020年 54.2万人

2030年 47.1万人

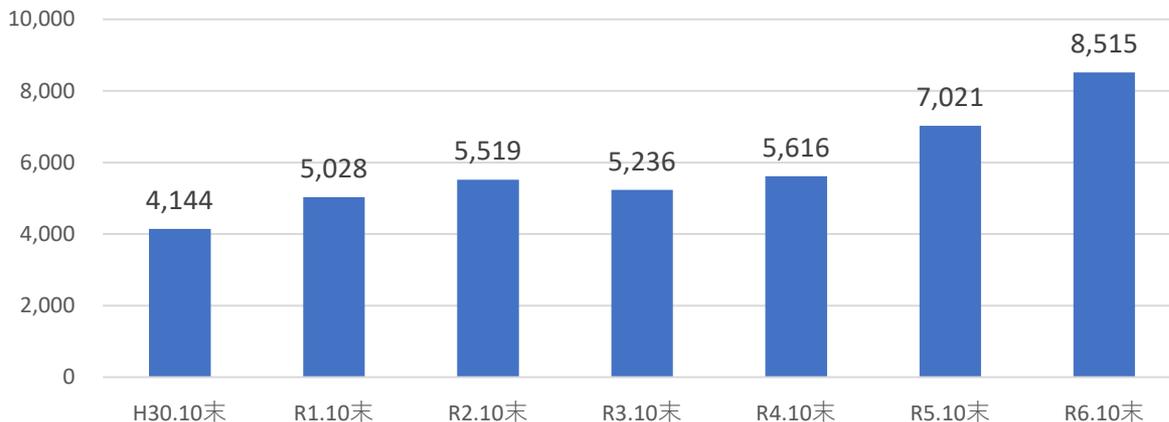
2040年 41.3万人

(2020年比▲23.8%)

I 本県の外国人材受入れ状況

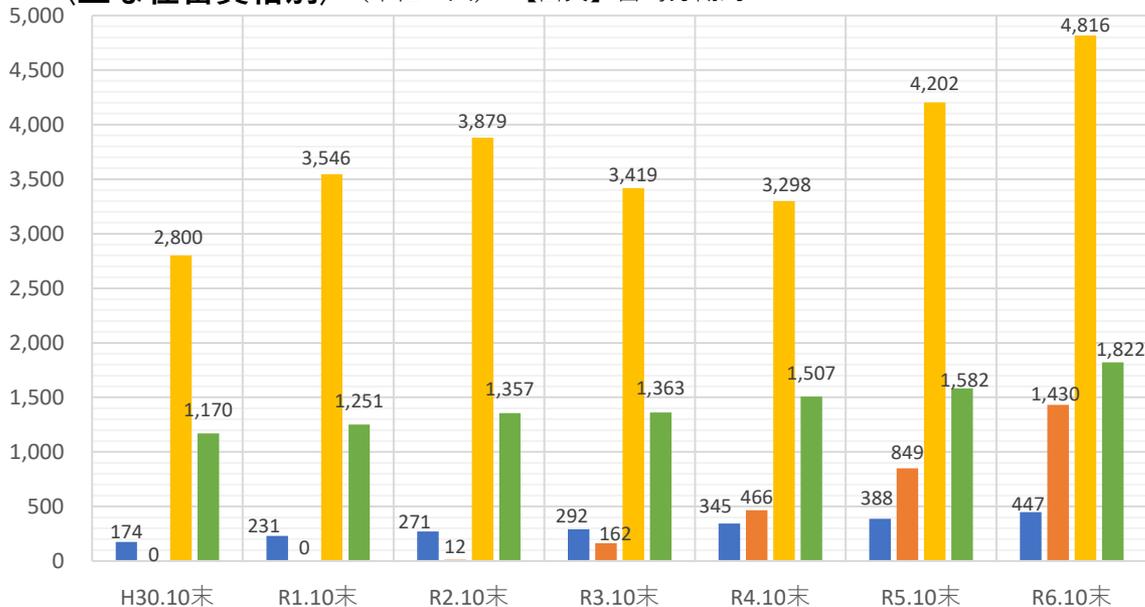
3. 外国人労働者数

〈総数〉 (単位：人) 【出典】 宮崎労働局



外国人労働者は8,000人を超え、過去最高を更新。

〈主な在留資格別〉 (単位：人) 【出典】 宮崎労働局



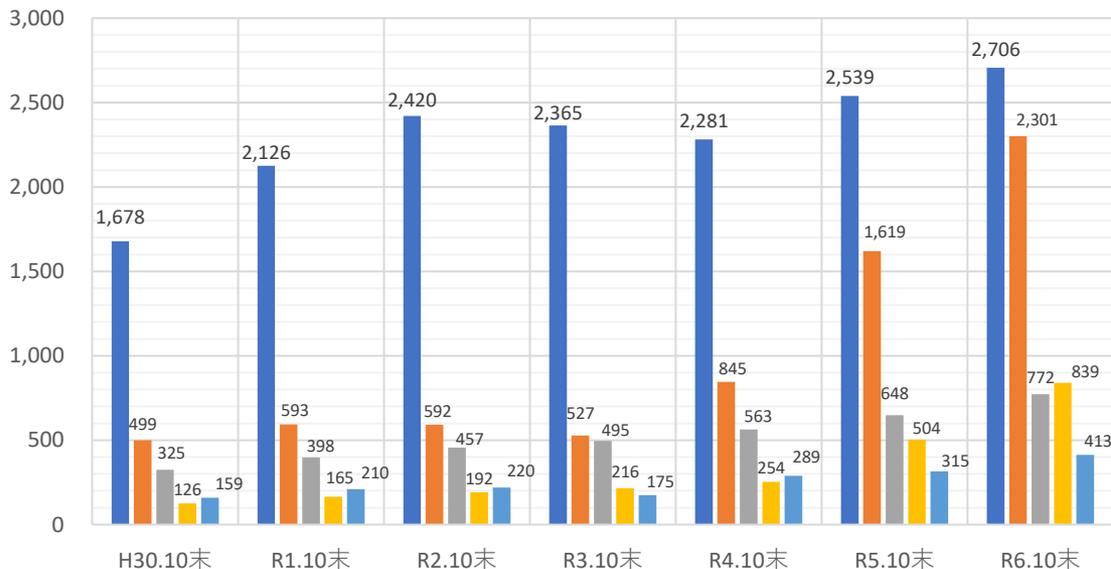
在留資格別では、技能実習が一番多く、平成31年4月に創設された特定技能も大きく増加。

技能実習	特定技能	技術・人文知識・国際業務
日本での実習で技能を身に付け、母国に持ち帰ることを目的とした在留資格	人手不足が深刻な分野での人材確保を目的とした在留資格	高度な知識・技術が必要な業務（エンジニア、通訳等）に従事する高度人材

■ 技術・人文知識・国際業務 ■ 技能実習 ■ 特定技能 ■ その他 ※「その他」は、「介護」「医療」「経営・管理」「資格外活動」（留学生のアルバイト等）「永住者」等。

I 本県の外国人材受入れ状況

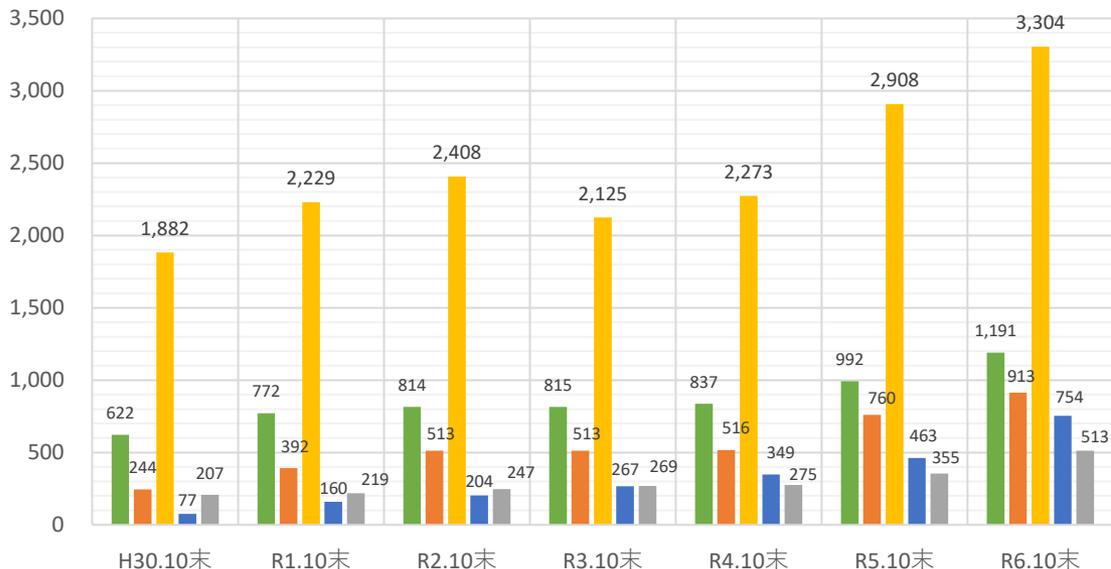
〈主な国籍別〉 (単位：人) 【出典】 宮崎労働局



国籍別では、ベトナム、インドネシアの順で多く、直近では、次いでミャンマーとなっている。

- ベトナム
- インドネシア
- フィリピン
- ミャンマー
- ネパール

〈主な産業別〉 (単位：人) 【出典】 宮崎労働局



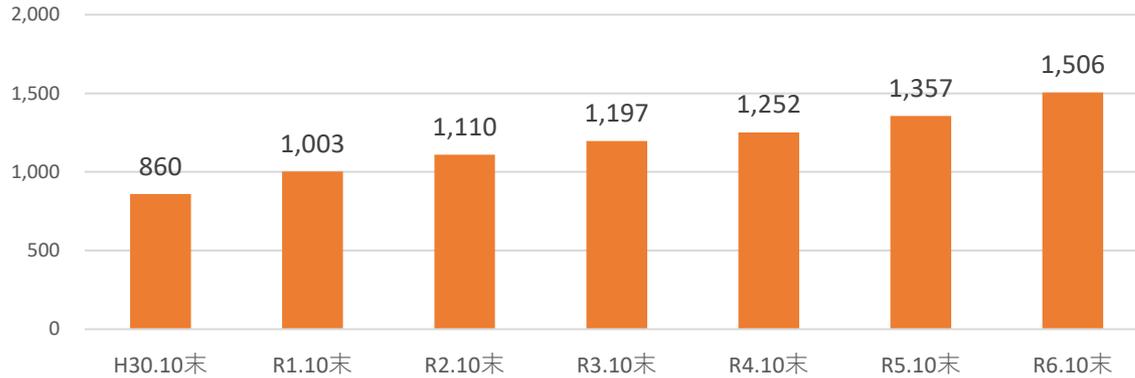
産業別では、製造業、農業・林業、建設業の順。

- 農業・林業
- 建設業
- 製造業
- 医療・福祉
- 宿泊業・飲食サービス業

I 本県の外国人材受入れ状況

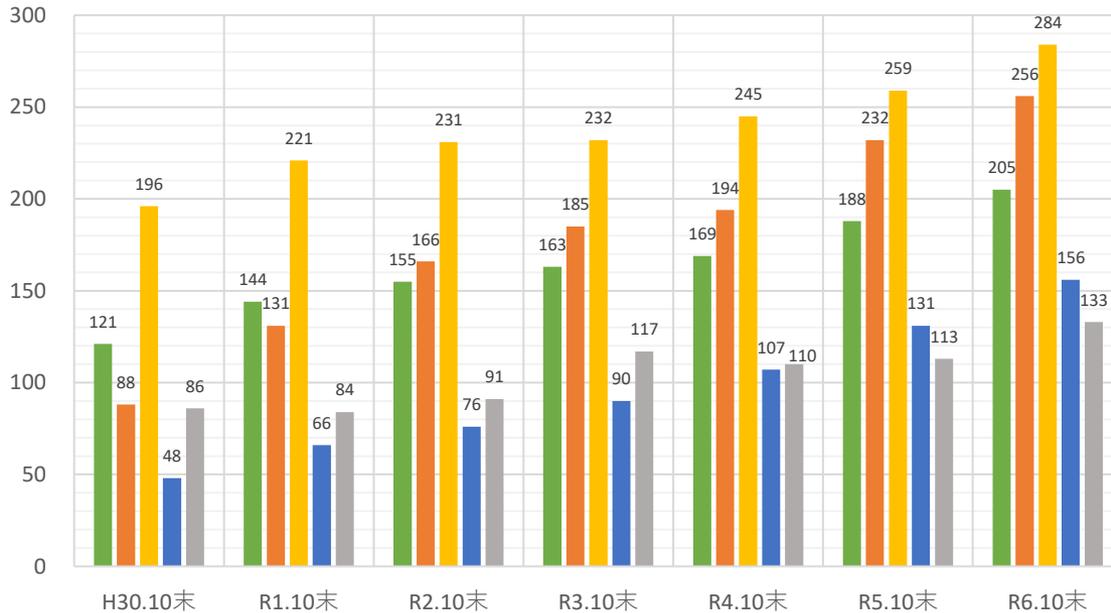
4. 外国人労働者を雇用する事業所数

〈総数〉 (単位：所) 【出典】宮崎労働局



事業所数は、年々増加し、過去最高を更新。

〈主な産業別〉 (単位：所) 【出典】宮崎労働局



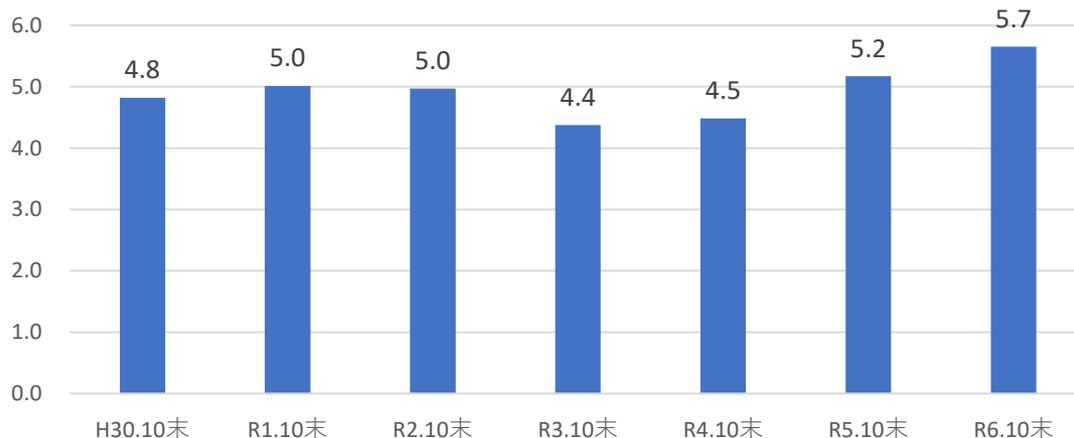
いずれの産業も年々増加。

- 農業・林業
- 建設業
- 製造業
- 医療、福祉
- 宿泊業・飲食サービス業

I 本県の外国人材受入れ状況

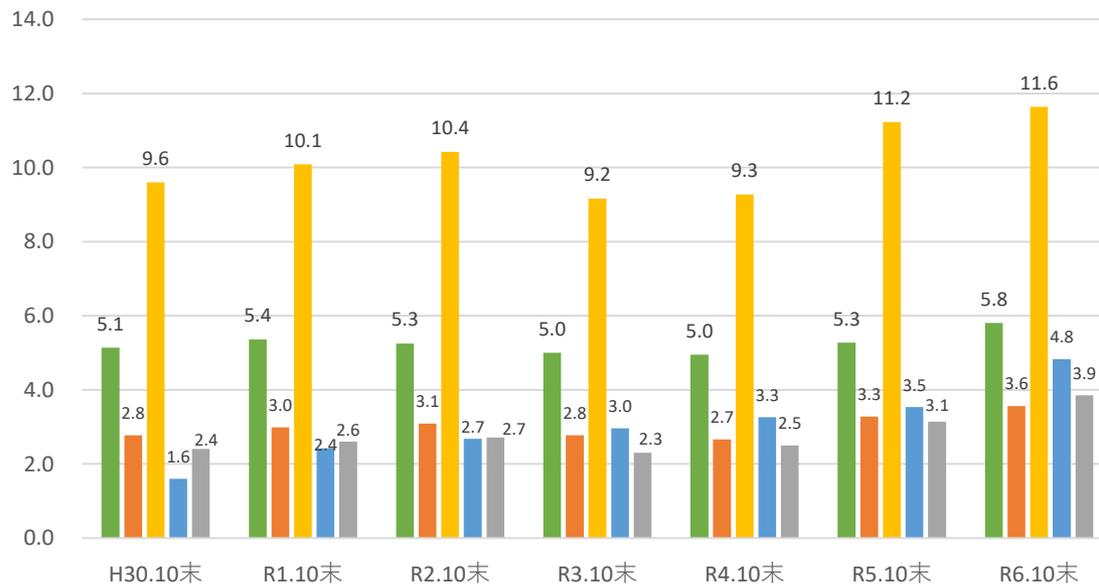
5. 一事業所あたりの外国人労働者数

〈全産業〉 (単位：人) 【出典】宮崎労働局



一事業所あたりの外国人労働者数は、過去最高を更新。

〈主な産業別〉 (単位：人) 【出典】宮崎労働局

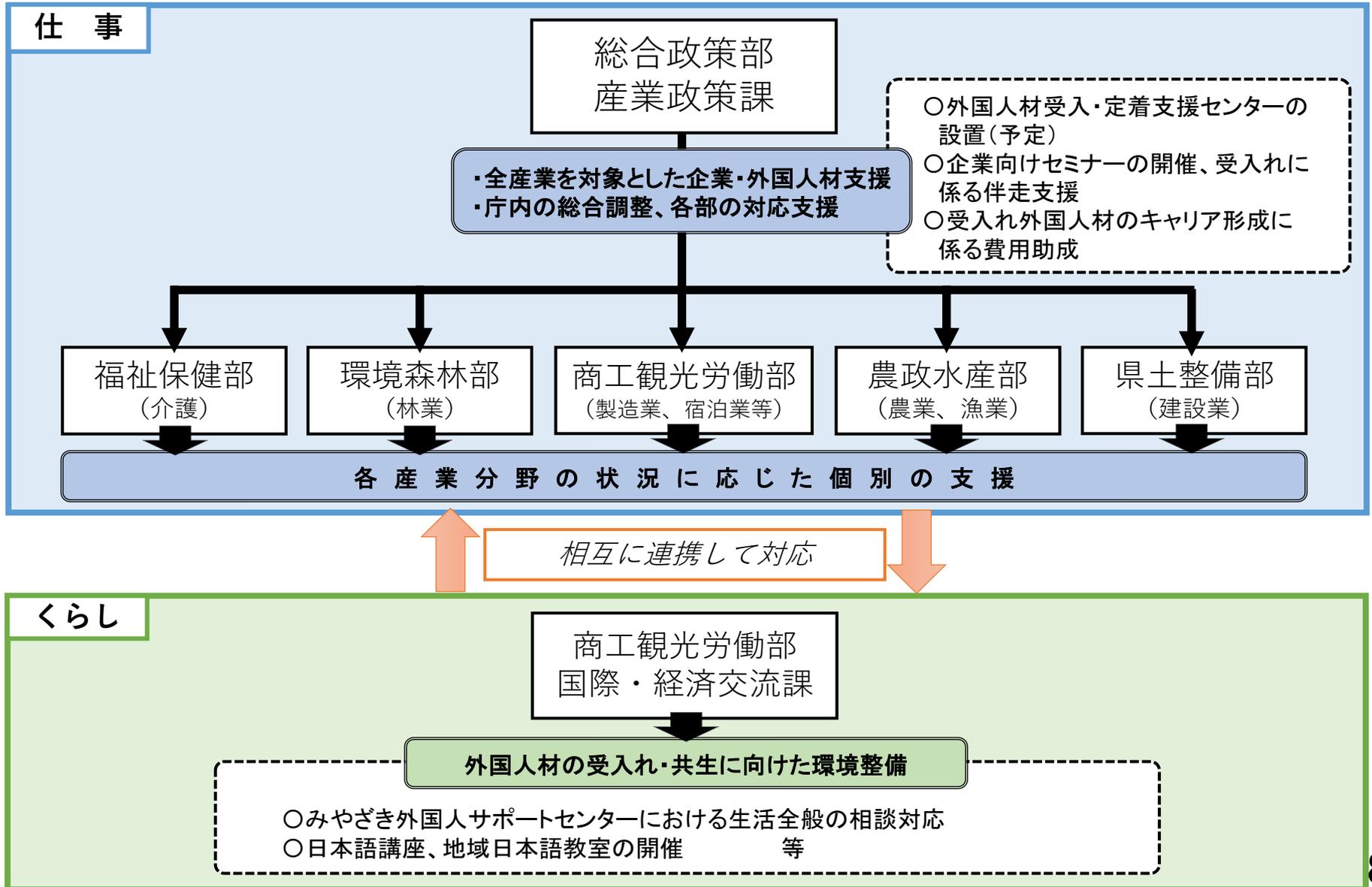


産業別で見ると、製造業における一事業所あたりの外国人労働者数が多い。

- 農業・林業
- 建設業
- 製造業
- 医療、福祉
- 宿泊業・飲食サービス業

Ⅱ 庁内の役割分担及び関連事業の概要

1. 庁内の役割分担



Ⅱ 庁内の役割分担及び関連事業の概要

2. 庁内各課における関連事業

【受入・確保関係】 R7予算額計 116,976千円

担当課	事業名	事業期間	R6予算額 (千円)	R7予算額 (千円)	対象者	事業内容
産業政策課	外国人材定着促進支援事業費	R7～R9	0	41,402	県内企業、外国人材	外国人材に係る企業向け・外国人向けの労働相談窓口の設置、企業への伴走支援、費用助成
長寿介護課	介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業	R7～R9	20,159	8,189	介護福祉士養成施設や介護施設等を運営する法人	外国人留学生を確保するために行うPR活動や、介護福祉士を目指す外国人留学生に対して支給する奨学金等に係る経費の一部を助成
	外国人介護人材受入施設等環境整備事業	R7～R9	4,600	2,200	介護サービス事業者	外国人材を受け入れる介護事業所に必要な機材の購入や研修の実施に要する経費等への補助
	外国人介護人材住居確保支援事業	R7～R9	0	6,000	介護サービス事業者	外国人材を受け入れる介護事業所が借り上げる住居の家賃や寮などの修繕費用等への補助
	外国人介護人材定着支援事業	R7～R9	2,541	3,323	外国人介護人材	外国人材の語学力向上等に係る研修
	外国人介護人材マッチング支援事業	R6～R8	12,933	12,933	外国人介護人材、介護事業所	外国人介護人材に対する宮崎のPR、介護事業者とのマッチング支援
雇用労働政策課	外国人留学生等就職・採用支援事業	R5～R7	6,747	6,747	外国人留学生・県内企業	留学生からの就職相談、県内企業からの採用相談、県内企業とのマッチング支援、セミナーの開催
観光推進課	宿泊業人材確保対策事業の一部	R7～R9	0	6,350 (2,916)	宿泊事業者	県内専門学校等で学ぶ外国人材のインターンシップ・職場体験等の受入推進、外国人材の受入を含めた人材確保の経営課題解決に向けたセミナーの開催

Ⅱ 庁内の役割分担及び関連事業の概要

【受入・確保関係】

担当課	事業名	事業期間	R6予算額 (千円)	R7予算額 (千円)	対象者	事業内容
担い手農地対策課	農業外国人材確保・定着体制構築強化事業	R6～R7	31,188	30,136	監理団体等、協議会、市町村	監理団体等の誘致活動等による新たな受入れ体制の整備、外国人材の新たな受入れ方式の検証活動支援、海外教育機関等と連携した外国人材受入れ体制構築の取組、公営住宅の活用推進等
水産政策課	漁業担い手育成強化支援事業の一部	R7～R9	11,446 (1,514)	13,925 (1,639)	登録支援機関 (公社)	県内漁協等への外国人材のニーズ調査、漁協等と連携した特定技能外国人材の受入や受入後のフォロー等支援
管理課	未来を担う建設人材育成・確保事業の一部	R7～R9	0	26,460 (1,491)	外国人材	外国人材の現地送出国等と連携した本県のPR
予算額計			<u>79,682</u>	<u>116,976</u>		

【共生関係】 R7予算額計 59,148千円

担当課	事業名	事業期間	R6予算額 (千円)	R7予算額 (千円)	対象者	事業内容
国際・経済交流課	外国人材受入環境整備事業	R5～R7	40,941	40,941	外国人住民等	外国人住民等に対する行政・生活全般の情報発信や相談対応、日本語教育の実施、多様な主体による支援・交流活動の促進、県民向け啓発イベントの開催等
医療政策課	外国人患者受入れ環境整備推進事業	R7～R9	1,911	971	医療機関	外国人が安心して医療を受けられる体制を構築するための環境整備に係る関係機関の協議会やセミナー等の開催
義務教育課 高校教育課	帰国・外国人児童生徒に対する学習支援事業	R6～R8	17,236	17,236	日本語指導が必要な帰国・外国人児童生徒	拠点的機能を生かした支援や、「特別の教育課程」の編成に関する研究・充実等をととした日本語指導・支援体制の充実及び整備
予算額計			<u>60,088</u>	<u>59,148</u>		

Ⅲ 外国人材定着動向調査

1 概要

(1) 目的

国において、育成就労制度の創設や特定産業分野の拡大等の特定技能制度の見直しがなされ、今後ますます外国人材の増加が見込まれる一方で、地方から都市部への外国人材の流出が懸念されることから、外国人材の確保及びそれにつながる受入れ環境整備や共生社会の実現に必要な施策の検討のため、調査を実施した。

(2) 調査時期

令和6年10月～11月

(3) 実施状況

調査対象	調査内容	対象数	回答数	回答率	備考 (対象数について)
外国人住民	外国人の就労・生活環境等の実態や課題、県内定着の動向等	3,000人	543人	18.1%	住民基本台帳から無作為抽出
事業所	外国人の受入れ状況や課題、支援内容等	1,165社	318社	27.3%	従業員10名以上の事業所から、産業構成比に従って無作為に抽出

Ⅲ 外国人材定着動向調査

2 外国人住民向け調査

(1) 回答者の属性

国籍（地域）

国籍（地域）	回答数
ベトナム	138 人
インドネシア	125 人
フィリピン	62 人
中国・台湾	60 人
ミャンマー	48 人
米国	15 人
ネパール	13 人
韓国	13 人
バングラディシュ	8 人
その他	60 人
無回答	1 人
総計	543 人

在留資格

在留資格	回答数
技能実習	203 人
特定技能	110 人
永住者・定住者	71 人
日本人の配偶者等	54 人
技術・人文知識・国際業務	38 人
留学	26 人
家族滞在	15 人
その他	25 人
無回答	1 人
総計	543 人

現在の勤務先の業種（産業）

勤務先の業種（産業）	回答数
製造業	137 人
農業	88 人
建設業	54 人
医療・福祉	45 人
宿泊業・飲食業	33 人
サービス業	29 人
教育、学習支援業	25 人
卸売業・小売業	15 人
情報通信業	12 人
漁業・水産養殖業	10 人
学術研究、専門・技術業	6 人
運輸・郵便業	4 人
林業	1 人
その他	31 人
無回答	7 人
総計	497 人

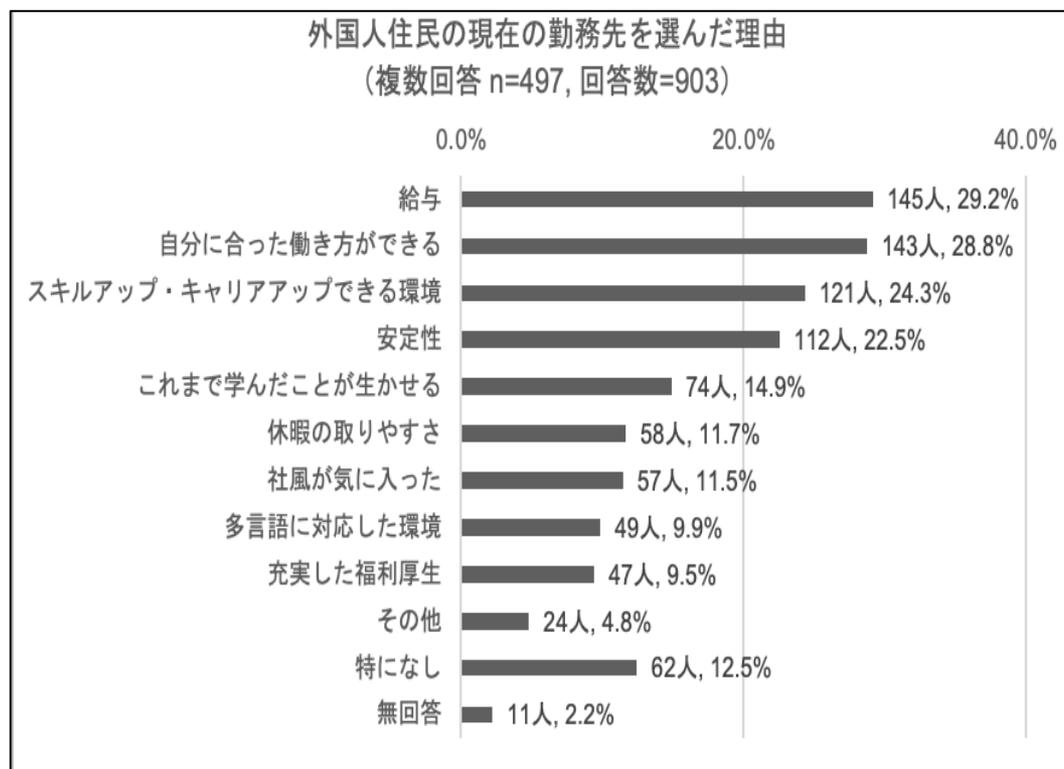
※外国人住民543人のうち、働いている497人の状況。

Ⅲ 外国人材定着動向調査

(2) 調査から見えた課題やニーズ

① 就労に関すること

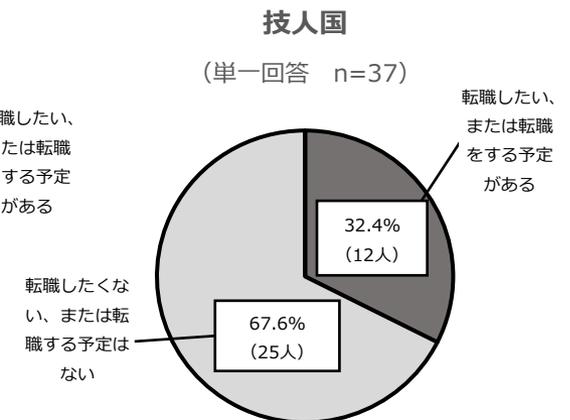
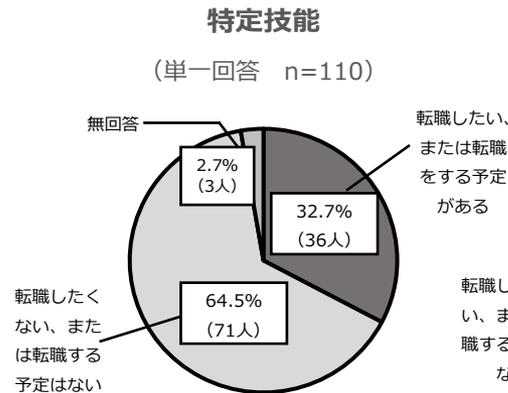
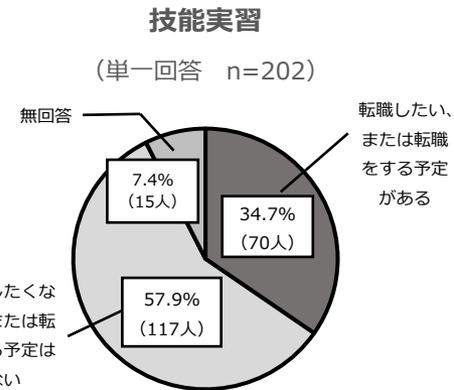
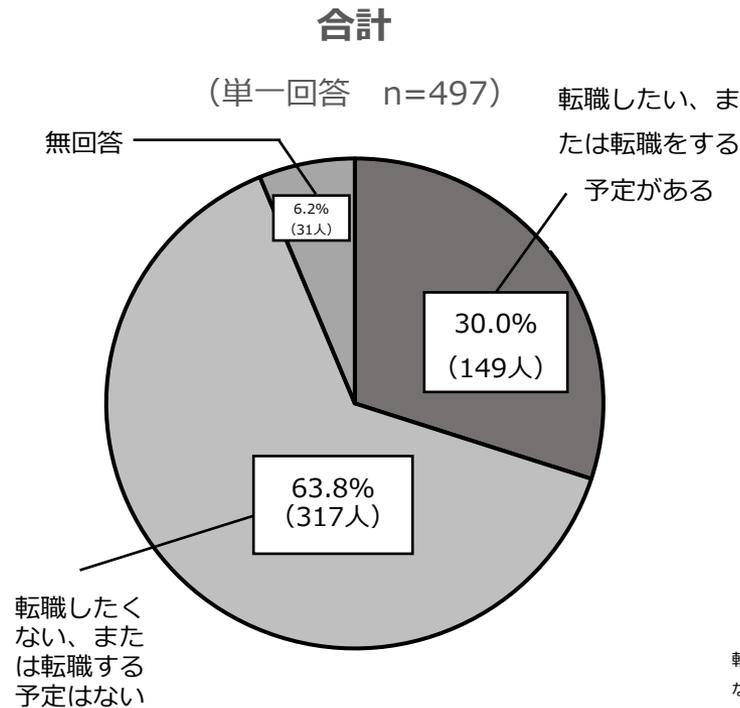
勤務先を選んだ理由について、**給与**や**キャリアアップ**を重視する傾向があるほか、**働く環境**に関する回答も一定数あった。



Ⅲ 外国人材定着動向調査

転職する意向がある人の割合は全体の3割である。在留資格別で見ると、**技能実習**は、原則転職できないにもかかわらず、転職する意向のある人が一定数いる。

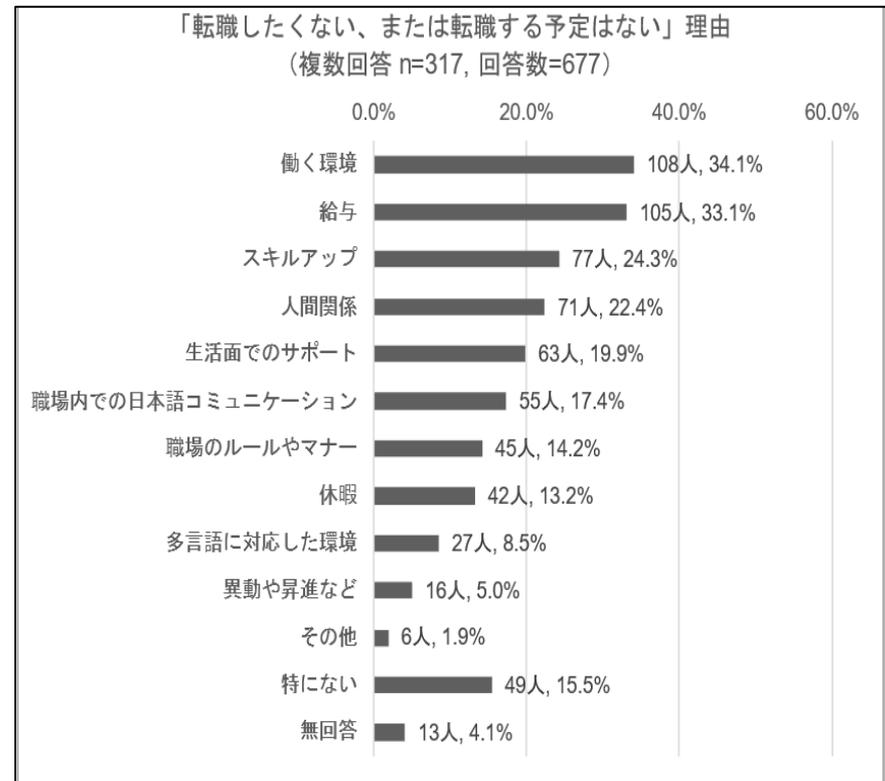
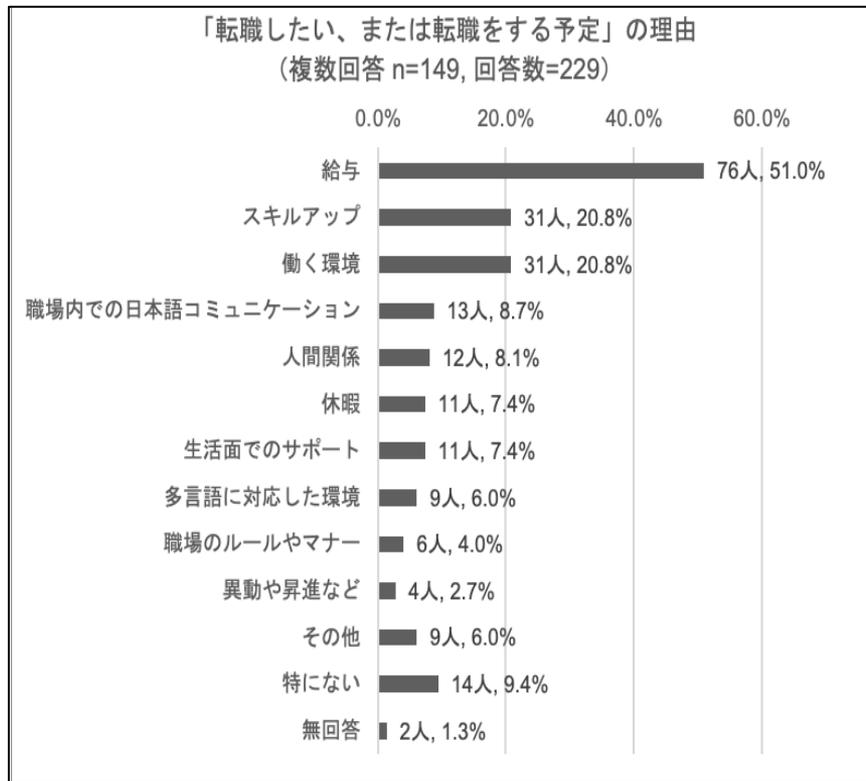
転職意向の有無



Ⅲ 外国人材定着動向調査

転職する意向がある人は、**給与**を最も重視する。

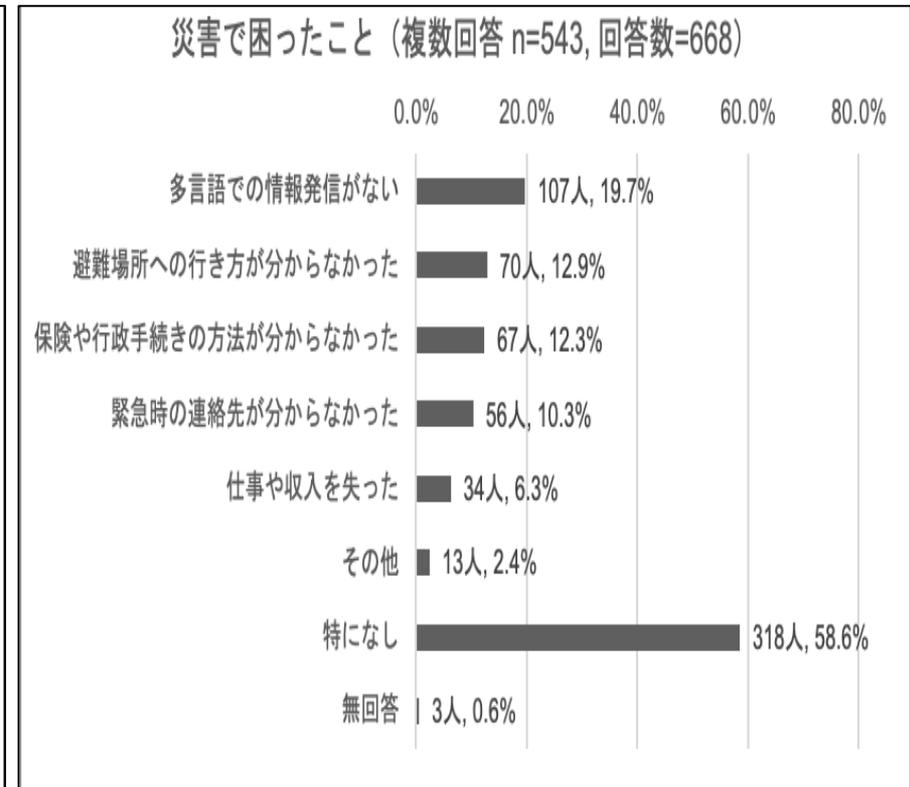
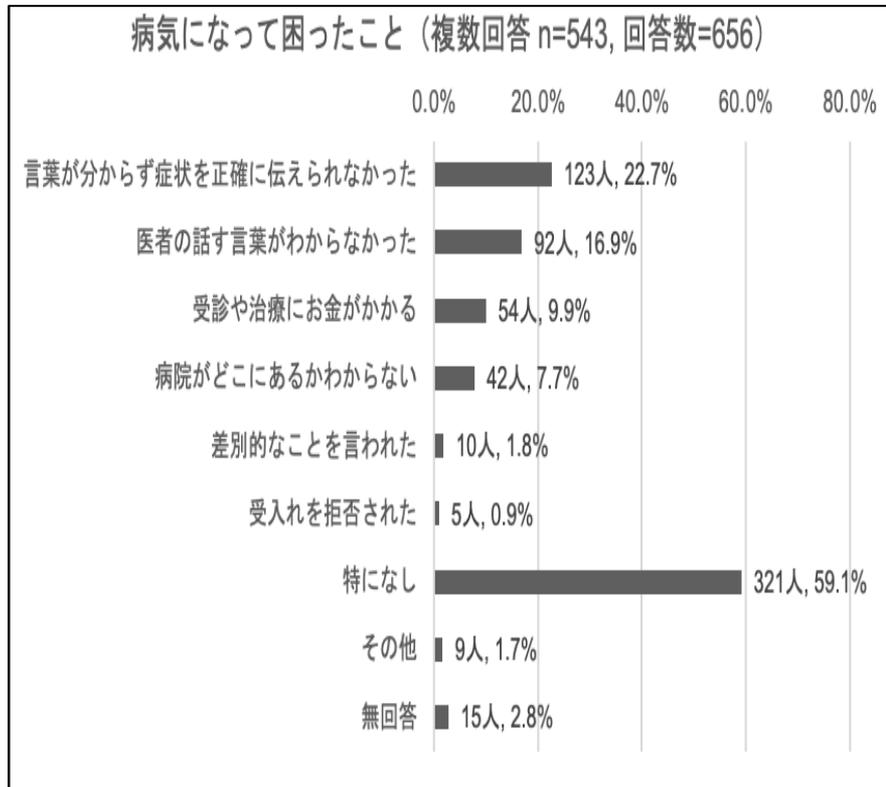
転職する意向がない人は、**給与**だけでなく、**働く環境**や**スキルアップ**も重視している点が特徴的である。



Ⅲ 外国人材定着動向調査

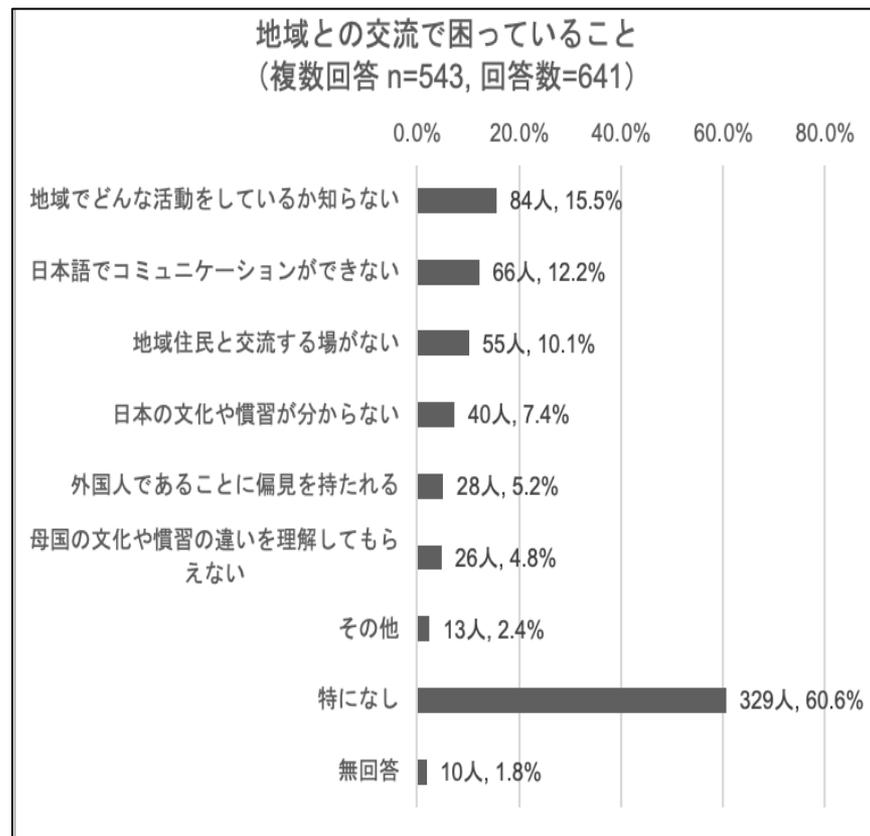
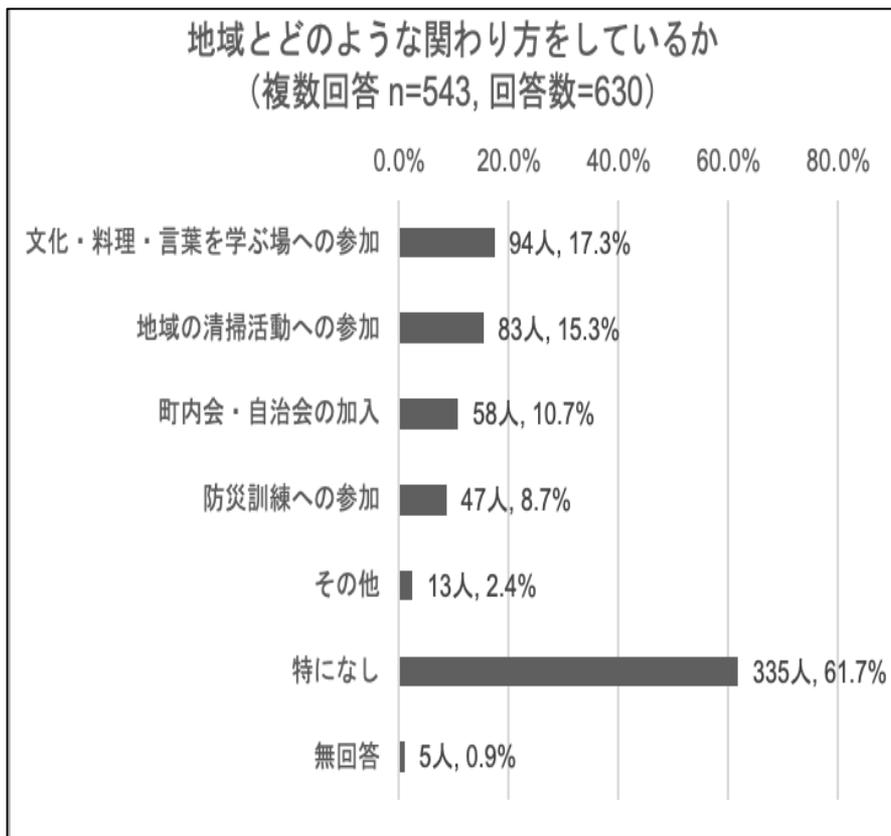
② 生活に関すること

病気・災害で困ったこととしては、**語学力やコミュニケーション**に関する回答や、**多言語による情報発信**がないなどの回答が一定数あった。ただし、「特になし」の回答が最も多かった。



Ⅲ 外国人材定着動向調査

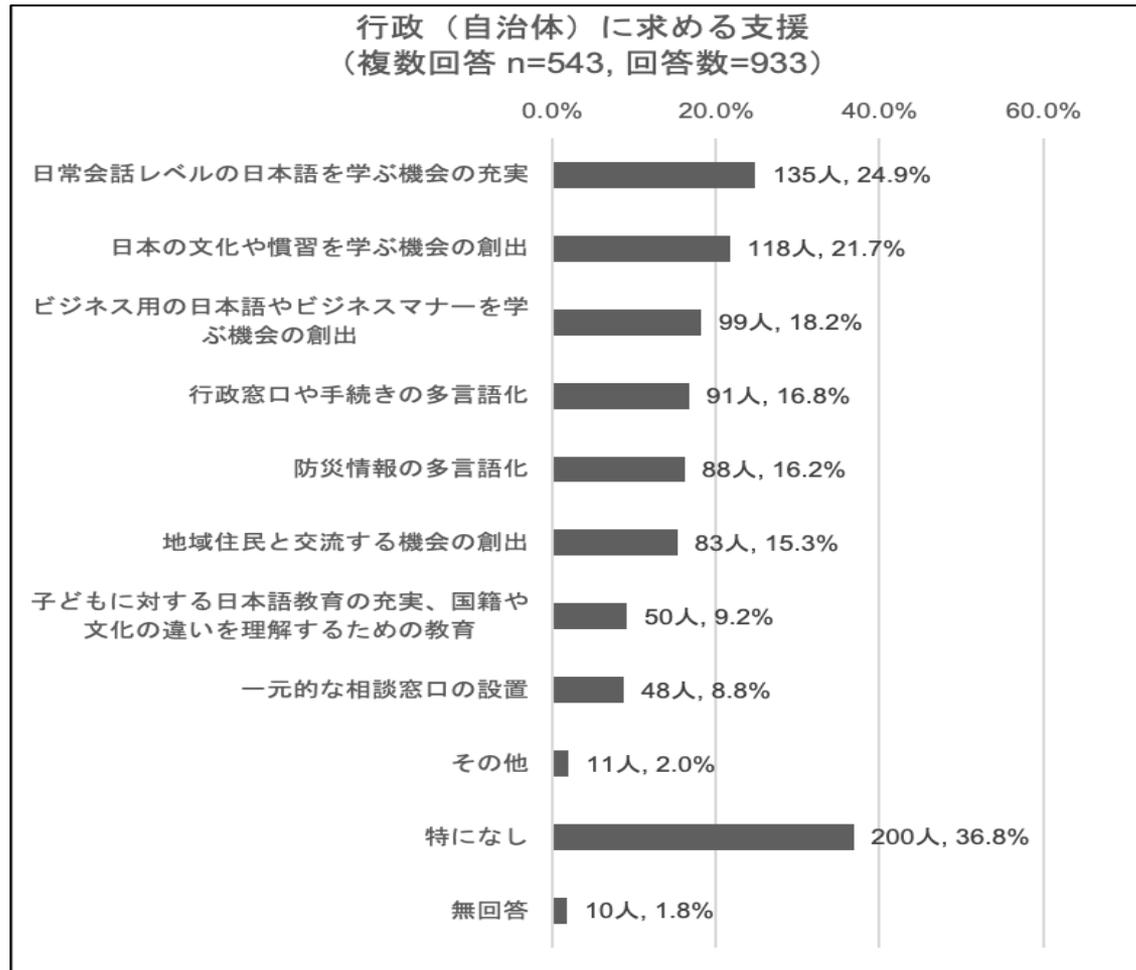
地域との関わり方については、約6割が「特になし」と回答しているが、交流における困り事として「地域の活動を知らない」「地域住民と交流する場がない」などの回答があり、日常生活における**地域との交流**を求めている人が一定数いる。



Ⅲ 外国人材定着動向調査

③ 行政に求める支援

行政に求める支援として、日常会話レベル・ビジネス用の日本語、日本の文化・慣習、ビジネスマナーを学ぶ機会の創出のほか、多言語に対応した環境の充実が求められている。



Ⅲ 外国人材定着動向調査

3 事業所向け調査

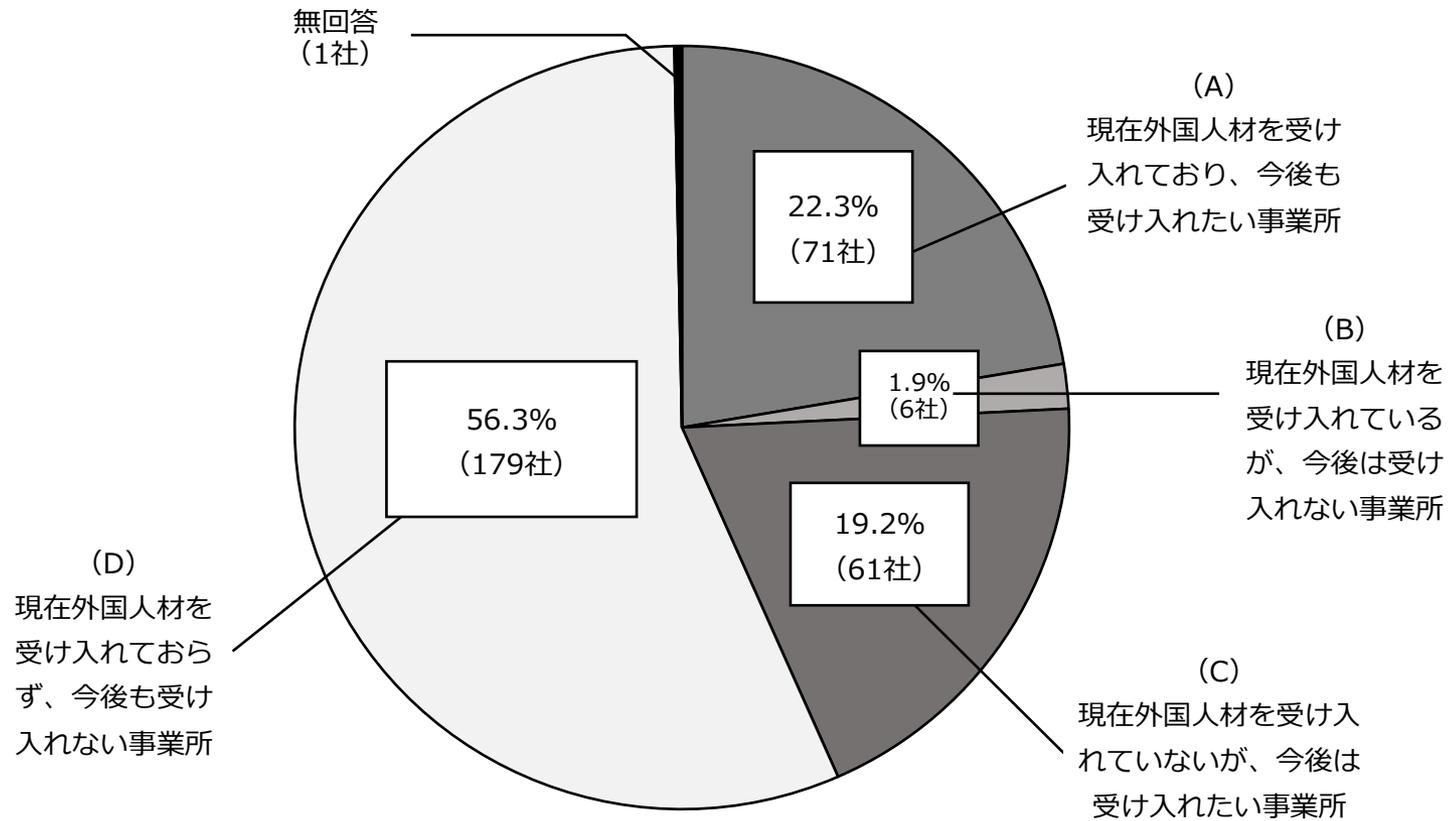
(1) 回答者の属性

従業員数	
従業員数	回答数
～50人	227社
51～100人	35社
101～200人	11社
201～500人	13社
501人以上	5社
無回答	27社
総計	318社

主な業種（産業）	
主な業種（産業）	回答数
医療・福祉	72社
製造業	56社
建設業	47社
卸売業・小売業	35社
サービス業	28社
農業	18社
宿泊業、飲食業	15社
教育、学習支援業	9社
漁業、水産養殖業	5社
運輸業、郵便業	4社
林業	4社
情報通信業	3社
学術研究、専門・技術業	2社
金融業・保険業	2社
電気・ガス・熱供給・水道業	2社
不動産業、物品賃貸業	2社
その他	13社
無回答	1社
総計	318社

Ⅲ 外国人材定着動向調査

外国人材の受入れの状況と意向



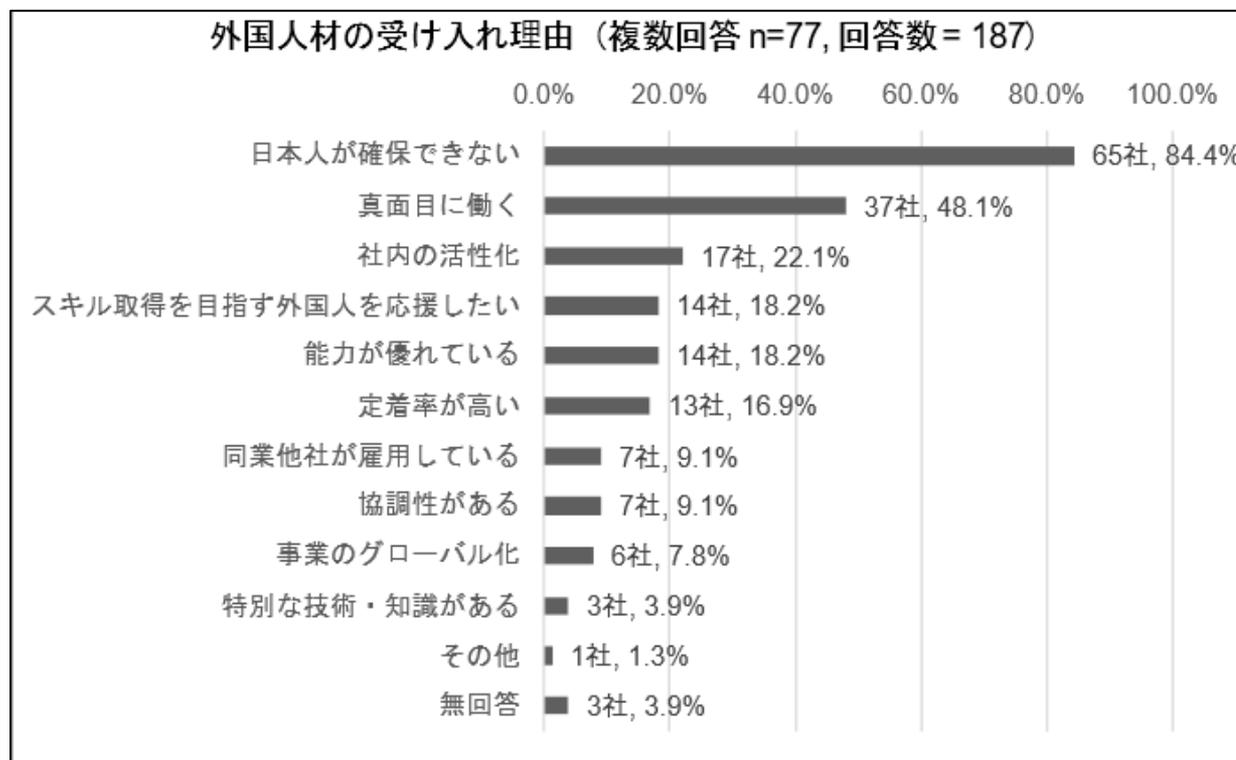
計 318社

Ⅲ 外国人材定着動向調査

(2) 調査から見た課題やニーズ

① 受入れの現状

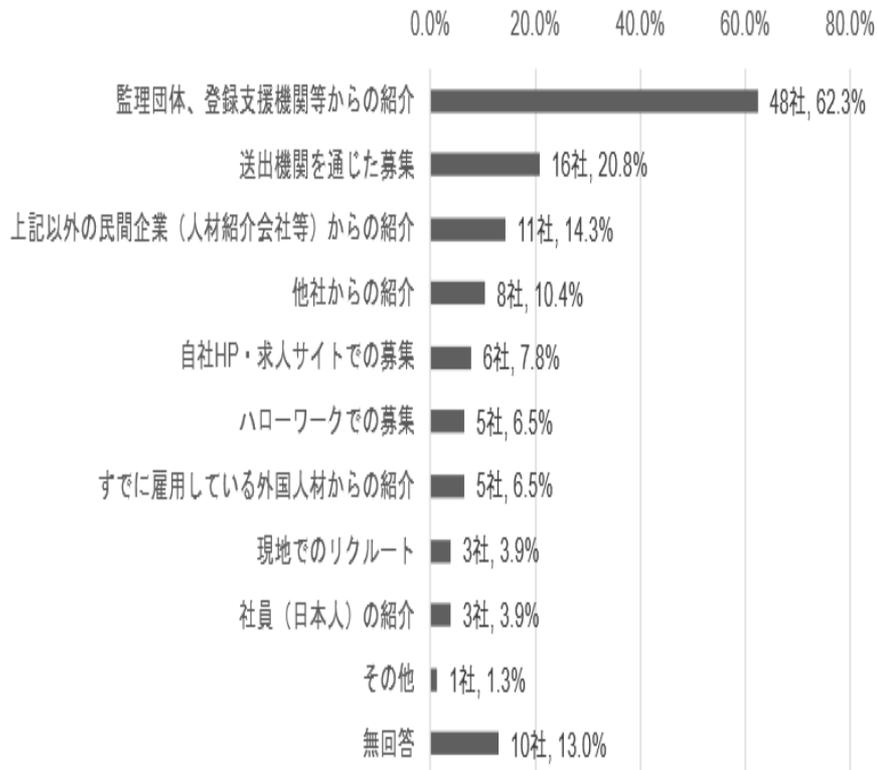
外国人材の受入れ理由について、日本人を確保できないことが一番の理由であるが、外国人材の真面目さや能力、社内の活性化などを理由に受け入れている事業所も多い。



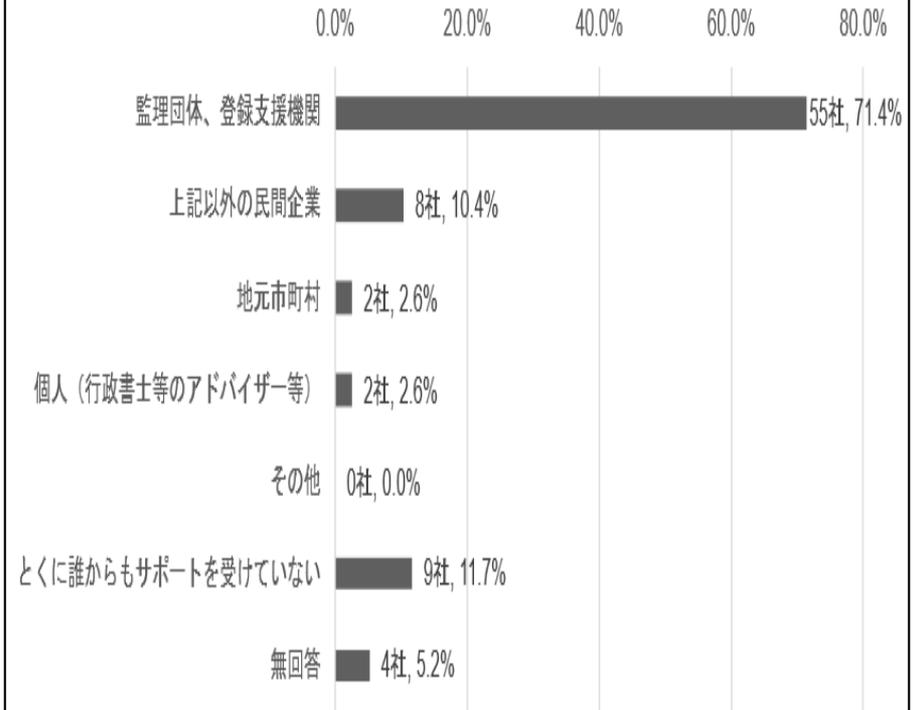
Ⅲ 外国人材定着動向調査

外国人材を受け入れている事業所の多くが、**監理団体（技能実習）**や**登録支援機関（特定技能）**のサポートを受けている。

外国人材をどのように受け入れたか（複数回答n=77,回答数=116）



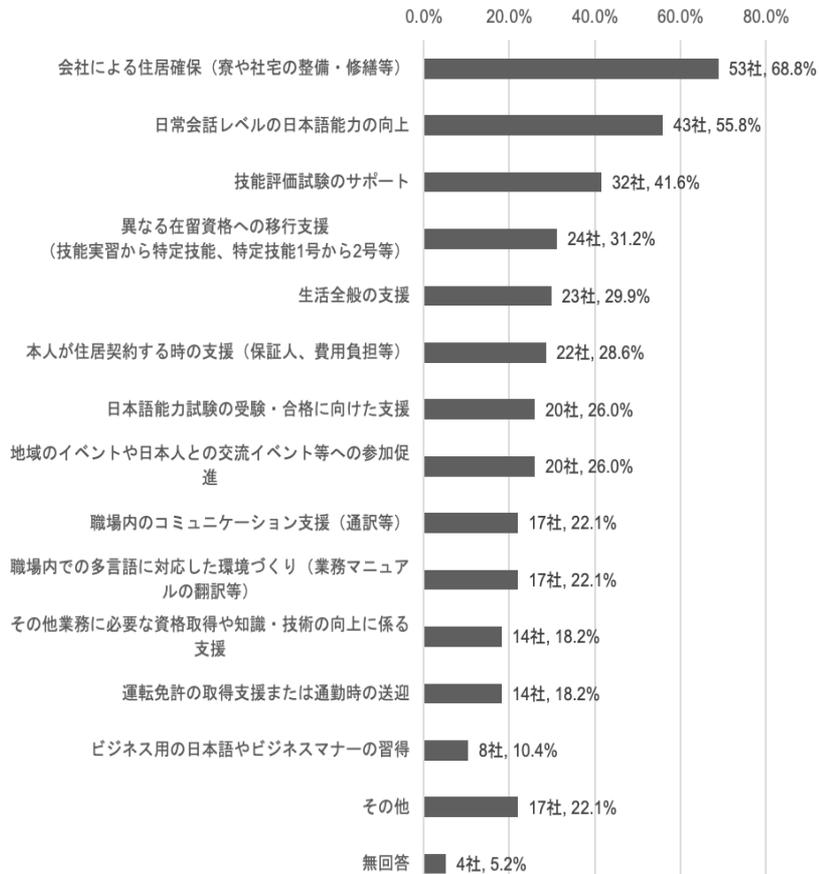
外国人材を受け入れるにあたって誰のサポートを受けているか
（複数回答 n=77,回答数=80）



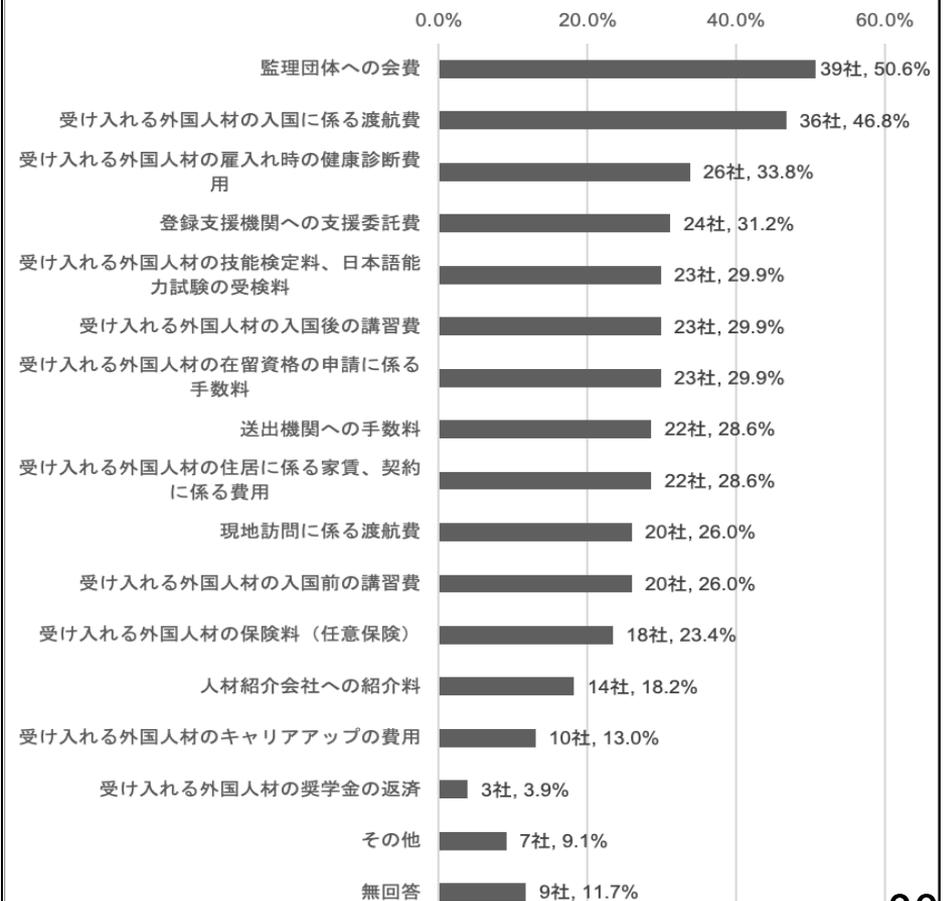
Ⅲ 外国人材定着動向調査

外国人材を受け入れている事業所は、受け入れる外国人材のため、**住居確保や日本語能力の向上、キャリアアップ**の支援に取り組んでおり、受入れにあたっては、**監理団体への会費や渡航費など、様々な費用を負担している。**

受け入れている外国人材のための支援（複数回答 n=77, 回答数=328）



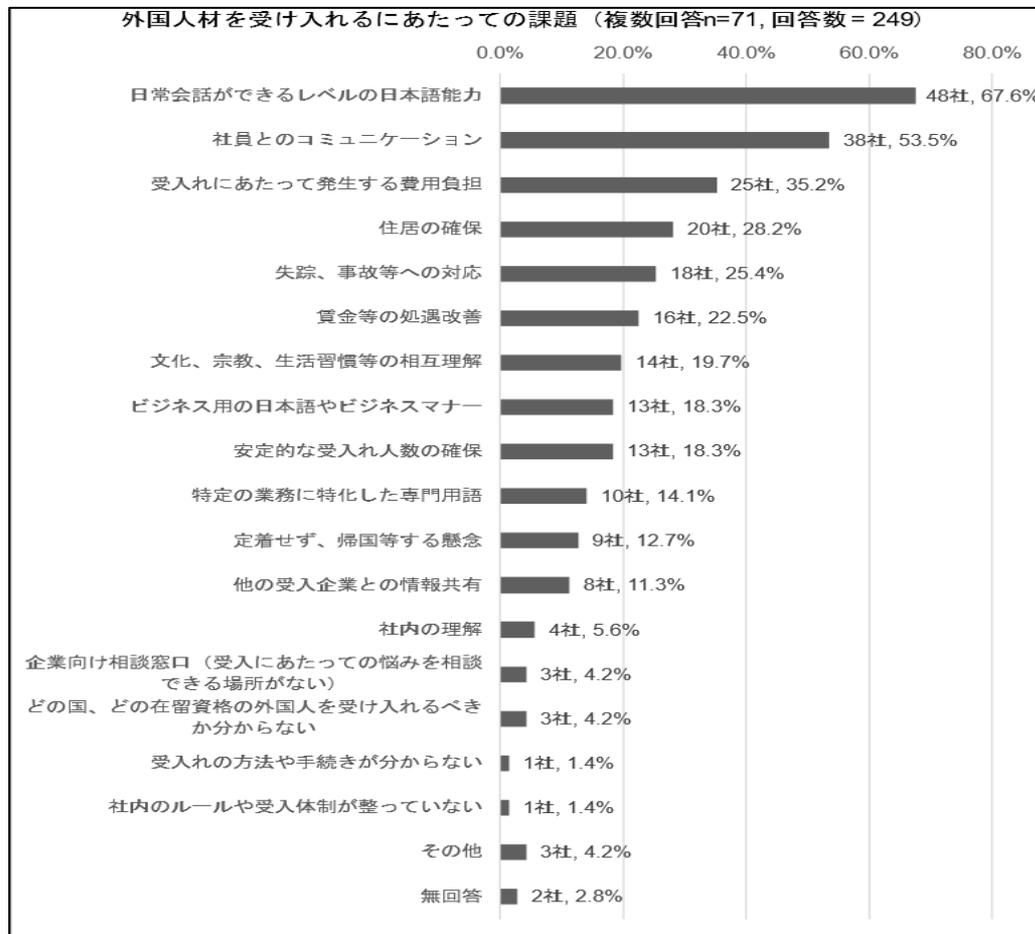
受け入れにあたって事業所として負担している費用
（複数回答 n=77, 回答数 = 399）



Ⅲ 外国人材定着動向調査

② 受入れにあたっての課題

受入れにあたっての課題として、受け入れる外国人の日本語能力やコミュニケーションを課題とする事業所が最も多いが、受入れにあたっての費用負担や住居確保等の環境整備に係る課題感も上位にあがっている。



Ⅲ 外国人材定着動向調査

③ 今後受け入れたいが、現在受け入れていない理由

現在受け入れていない理由について、**日本語能力**や**費用負担**を理由とする事業所が多いが、現在受け入れている事業所と異なり、**受入れの方法や手続き**が分からず、**受入体制**が整っていないとの理由が上位にあがっていることが特徴。

